

### <研究目的>

2012年に文部科学省において採択された「大学間連携共同教育推進事業」（以下、大学間連携事業）において佛教大学を含む京都6大学がアクティブ・ラーニング（以下AL）やプロジェクト/プロブレム・ベースド・ラーニング（以下PBL）、サービス・ラーニング（以下SL）に基づき「地域公共政策士」「グローバル・プロジェクト・マネージャー（以下GPM）」の2課程を運用し5年が経過する。本研究ではこの5年間の成果を検討するために、受講学生、大学・教員、地域社会団体や企業への影響をインタビュー及び、質問紙調査と参与観察によって実証的に検討することを目的とする。

ALとは文部科学省によれば「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」である。BonwellとEison（1991）はALを「学生たちが行っている何かに関する思考と行為といった、それぞれの活動の中で学生を巻き込んでいるすべて」のことを示す教育手法と述べている。ALはアメリカの研究機関（National Training Laboratories）でその効果が認められ、米国マサチューセッツ工科大学（MIT）でも大きな成果を挙げるなど、アメリカやヨーロッパをはじめとする各国の大学で取り入れられている手法である。そして、日本においても2012年7月中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」において大学が取り組むべき教育手法とされる。すなわちALによって学生は主体的な学修の体験を重ね、生涯学び続ける力を修得することが期待されている。本研究は、アメリカやヨーロッパの経験と議論から学びつつ、教育にかかわる文化と風土がいかに関日本に伝播・移植され、学生・大学・地域社会団体、企業にどのような影響を与えるのかについて独自の議論と展開することにつながるものである。

申請者らは2012年の中央教育審議会答申を踏まえて文部科学省が実施した助成である大学間連携事業によって選定された2つのプログラム「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発(幹事校:京都産業大学)」と「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化(幹事校:龍谷大学)」において実施主体である佛教大学社会学部PBL推進委員会を立ち上げ、①京都経済4団体と大学が協力し「教育の社会化」として人材育成を行う地域資格制度（GPM）、②地域社会と大学の恒常的なパートナーシップの構築によって地域連携教育プログラムを開発し「教育の現代化」による地域資格制度（初級地域公共政策士、地域公共政策士）にかかるALやPBLによる授業運営方法の開発、連携する企業・地域社会団体の開発を行ってきた。大学間連携事業の選定後5年が経過し2016年度に事業終了となる。この機会にこれまでの取り組みが、学生、大学・教職員、地域社会団体・企業にいかなる影響を与えたのかについて、検討することが必要であると判断した。

## <研究計画>

大学におけるALの影響について学生への影響を質問紙調査とインタビュー、参与観察によって、大学や企業・地域社会への影響をインタビューや質問紙調査によって明らかにする。

第一に、学生への影響は短期的影響と長期的影響に分けられる。短期的影響はAL（PBL・SL）を実施している授業科目について、履修する直前と直後の意識の変化を分析する。長期的影響は最終年次の意識の変化を分析するとともにGPM及び地域公共政策士資格取得者の特徴を分析する。先の中央教育審議会答申によればALによって学生は主体的な学修の体験を重ね、生涯学び続ける力を修得することが効果として期待されている。こうした効果を参与観察や生徒自身への質問紙調査を行い明らかにする。

第二に、大学間連携事業にあたっては、ALやPBLを受け入れる大学外団体である地域社会団体や企業と大学との連携が必要とされる。大学はこれまで社会との連携の中で学生教育を検討することがあまりなかった。一方、中央教育審議会答申において、大学は学生教育において大学外団体・組織との連携し相互互恵的な関係を形成することが求められている。大学、そして教職員が当該事業を通じ、社会に貢献する学生をどのように育成するのかについて、ALやPBLによる指導方法やカリキュラム上の変化について、インタビュー調査によって明らかにする。

第三に、連携団体である地域社会や企業が、研究ではなく大学教育において大学と連携することはいかなる変化を伴うのかについて明らかにしたい。すなわち当該事業を通じ学生の活動をどのようにみているのか、学生を受け入れることによって地域社会や企業は何を得ているのか、地域社会や企業の意識は大学との連携によってどのように変化しているのかについて、インタビュー調査によって明らかにする。